

令和3年8月31日

市民環境部

【市制施行50周年記念】

2050年までにカーボンニュートラルを達成し、
環境と経済が調和した「環境グリーン都市」を目指します！

地球温暖化の影響による深刻な気候危機に対応するため、世界各国が2050年までに脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル）を目指し、対策を進めています。

2021年9月1日に市制施行50周年を迎える君津市におきましても、脱炭素を未来のまちづくりに積極的に活かすため、市民、事業者、市が「オール君津」で2050年までにカーボンニュートラルを達成しつつ、環境と経済が調和した「環境グリーン都市」を目指すことを宣言します。

1 宣言日 令和3年（2021年）9月1日

2 「環境グリーン都市」とした理由

市民の多くが、市の特徴や強みを「豊かな自然環境」と感じています。

「グリーン」には、植物、環境保全、自然保護という様々な意味があるほか、脱炭素と地方創生の好循環を実現させる「グリーン成長」の視点も含まれています。

「環境グリーン都市」には、市の財産である豊かな水と緑を保全するとともに、脱炭素の取組により、環境と経済が調和し持続的に発展するまちを目指していくという、強い思いが込められています。

3 環境グリーン都市を目指すための取組

(1) 水と緑の保全、森林の整備

(2) 環境に配慮した企業の立地、企業の脱炭素に向けた設備の更新・導入等

(3) 公共施設の新築・改修時の省エネルギー性能向上、再生可能エネルギーを活用したエネルギー効率の高い建築物の普及

(4) 省エネルギー家電の利用、エコドライブ、ごみの4R

(5) 電動車等への転換、ICTを活用した公共交通機関の最適化

【本件に関する問い合わせ先】

君津市市民環境部環境保全課 担当：鈴木

電話：0439-56-1243 FAX：0439-56-1629

メール：kankyo-h@city.kimitsu.lg.jp



環境グリーン都市宣言

地球温暖化の影響により、近年、世界各地で豪雨、台風、猛暑等の異常気象が頻発するなど、人類を取り巻く環境は深刻な気候危機に直面しています。これらの気候危機に対応するため、2015年に世界196の国・地域によって採択されたパリ協定の枠組に基づき対策が進められており、わが国においても、2020年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す方針が示されました。

2021年9月1日に市制施行50周年を迎えた、わたしたちのふるさと君津市は、千葉県ほぼ中央部、東京湾に面し、臨海部では、世界有数の製鉄所を中心とした工業地帯や整然と区画された市街地が形成されているとともに、内陸部は緑に溢れ、貴重な動植物が生息・生育する房総半島を代表する自然の宝庫となっています。また、市内を流れる小糸川や小櫃川は県下有数の良好な水質を保っており、本市発祥の技術である「上総掘り」に代表される掘り抜き井戸からは地下水が豊富に湧き出しています。平成の名水百選にも選ばれたこの豊富な水資源を活かし、水生カラーや日本酒等の様々な特産品があります。

令和元年房総半島台風等は、本市においても甚大な被害をもたらしました。わたしたちは、この経験を踏まえ、率先して地球温暖化対策に取り組んでいかなければなりません。これまでも、市民レベルでのごみの分別の徹底による排出量の削減をはじめ、広域廃棄物処理施設の余熱発電による市の公共施設への電力供給、民間事業者との連携による森づくり活動等、様々な脱炭素に資する取組を進めてきましたが、より一層の大胆な取組が必要です。

脱炭素を達成することは大きな挑戦です。

わたしたちは、この挑戦を、未来のためのまちづくりに積極的に活かすとともに、新たな投資を呼び込み、更なる成長を遂げるチャンスにつなげていかなければなりません。

本市の未来に向け、市民、事業者、市が「オール君津」で次の取組を行い、2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの実質排出量をゼロにしつつ、環境と経済が調和した持続可能な「環境グリーン都市」を目指すことを宣言します。

- 1 温室効果ガスの吸収源を確保するため、水と緑を保全し、森林の整備を進めます。
- 2 太陽光発電等の地域再生可能エネルギーの地産地消と事業者の省エネルギー・創エネルギー化を促進するため、環境に配慮した企業の立地や脱炭素に向けた設備の更新・導入等を進めます。
- 3 建築物の脱炭素化を実現するため、公共施設の新築・改修時の省エネルギー性能向上と、再生可能エネルギーを活用したエネルギー効率の高い住宅や事務所等の普及を進めます。
- 4 脱炭素につながる市民のライフスタイルの転換を図るため、環境学習を通じた省エネルギー家電の利用、エコドライブやごみの4R（リフューズ（発生回避）、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））等を進めます。
- 5 環境負荷の少ない移動手段の推進を図るため、環境性能の良い電動車等への転換や情報通信技術（ICT）を活用した公共交通機関の最適化を進めます。

2021年9月1日

君津市長 石井 宏子

